

外国にルーツのある子どもへの日本語学習支援に関する調査報告書

2024 年 12 月

特定非営利活動法人チャイルド・ファンド・ジャパン

インターン 梶谷綾郁

目次

第1章 外国人向けアンケートにおける子育て・教育に関する回答（東京都・神奈川県横浜市）	1
教育について	2
健康分野について	3
その他	3
まとめ	4
第2章 首都圏における外国籍の子どもに対する日本語支援の取り組み	12
東京都	12
その他の首都圏	13
公的予算の使われ方について	14
まとめ	15
第3章 都内の自治体が行う外国人児童への日本語学習支援	16
稲城市教育部生涯学習課	16
江戸川区教育委員会事務局学務課	16
新宿区立教育センター 新宿区教育委員会	17

墨田区教育委員会 すみだ国際学習センター.....	19
台東区 人権・多様性推進課	20
練馬区地域進行事業推進係	20
目黒区 教育指導課・学校運営課	21
国立市社会福祉協議会	21
東村山市役所 市民相談・交流課多文化共生係	21
福生市教育委員会教育部 学務課	22
武蔵村山市教育委員会教育部教育総務課学事係	22
まとめ	23
コラム 新宿区の民間団体の取り組み.....	23
第4章 まとめ	25

第1章 外国人向けアンケートにおける子育て・教育に関する

回答（東京都・神奈川県横浜市）

東京都では、全62市区町村（区市は49）のうち、25区市で外国人に調査を実施していた。実施していた市区町村は以下の通り；足立区、板橋区、江戸川区、大田区、葛飾区、北区、江東区、新宿区、墨田区、世田谷区、台東区、豊島区、練馬区、港区、小金井市、狛江市、立川市、調布市、八王子市、羽村市、東村山市、福生市、町田市、三鷹市、武蔵野市。ここでは、東京都内の25区市に加えて神奈川県横浜市で実施されたアンケートをもとに、外国人が子育てや教育に関してどのような意見を持っているのかをまとめる。なお実施された年次は地域によって異なり、最も古いもので平成22年実施の三鷹市、最も新しいもので令和6年の狛江市（2024年10月18日現在結果待ち）である。実施年次の詳細は以下の通り。

平成22年（2010年）	三鷹市
平成23年（2011年）	葛飾区、小金井市
平成27年（2015年）	豊島区、町田市
令和元年（2019年）	板橋区、神奈川県横浜市
令和2年（2020年）	台東区、練馬区、福生市
令和3年（2021年）	足立区、江東区、墨田区、調布市（令和2年末～令和3年始）、八王子市、東村山市、武蔵野市
令和4年（2022年）	大田区、港区
令和5年（2023年）	江戸川区、北区、新宿区、世田谷区、立川市
令和6年（2024年）	狛江市

また、分析に含まれていない10区市の理由はそれぞれ以下の通り。

- 墨田区、世田谷区、調布市：教育に関する質問が見られなかった。
- 葛飾区、新宿区：子育てに関する不満が上位に入っていなかった。
- 小金井市：16名を対象とした調査となり、外国人全体の意見というよりも個人の意見に近いものと考えられる。
- 羽村市・福生市、町田市：生活での困りごとや心配事、あるいは生活するうえで知りたい情報として、子どもの教育、出産・育児などを挙げているものの、詳細については述べられていない。
- 三鷹市：子育てに関する満足度が聞かれているが、具体的な内容は記載されていない。※満足度は以下の通り：
 - 学生：満足（18.0%）、まあまあ満足（33.7%）、普通（28.1%）、やや不満（0.0%）、不満（1.1%）、ほか無回答
 - 学生以外：満足（27.6%）、まあまあ満足（27.6%）、普通（19.0%）、やや不満（3.4%）、

不満（3.4%）、ほか無回答

アンケート結果より、子育てよりも教育に関する回答が多いことがわかった。なかでも教育システムに関する悩みが多く、例えば「入学や入園方法がわからない」、「卒業後の進路や就職がわからない・心配である」、「言語や学習サポートに困っている」、「教育にかかる費用が高い」、「学校からのお知らせがわからない」という回答は多数の自治体で上位に入っていた。学校文化に関して、「慣習やイベントなどがわからない」という点は4区市で言及されていたが、教育システムと比較するとあまり多くは言及されていない。また、「人間関係、特にほかの保護者との交流に悩みを持つ」という回答も多くみられた。たとえば、「親同士の交流や付き合いになじめない」、「会話ができない」などがある。

一方で、教育以外の子育ての側面で多く指摘されているのは、相談相手や学校外での人間関係などである。子育ての不安を相談する相手がいないことや親子かかわらず学校外のコミュニティに所属できていないことが不安なようだ。以下は分野別のまとめである。

教育について

教育に関する質問・回答が最も多く、回答者も多様な不安を抱えていることが明らかになった。第一に、教育システムについては学校のスケジュール、入園・入学、進路や就学の制度がわからない、あるいは不安である、という声が多く聞かれた。また北区や豊島区、台東区では「保育園や幼稚園に入りたくても入れない、入りづらかった」という声もあがっている。次に、「学校からのお知らせがわからない」という声も東京23区内外から挙がっている。ただ、この項目で注意すべきはわからない理由が不明である、という点である。いずれの自治体でも、「お知らせがわからない」という項目を設置しているだけで、それが日本語の障害なのか、学校文化の理解不足なのか、あるいはお知らせの取得先を知らないのか、という点までは明らかにされていない。実際に何を難しく思っているのか、という点を今後は明らかにしていく必要があるだろう。さらに、ほかの項目ほど多くは言及されていなかったものの、学校での言語・学習サポートを求める声も見られた。母国語での教科学習のサポートを求める、日本語での教科学習サポートを求めるなど、多少求める形は異なるものの、言語が子どもの学習の障壁となることを懸念している保護者が一定数いることがわかる。以上より、教育システムに関しては制度への理解や学校との連携、子どもの学習における言語のサポートを求めていることがわかった。ただし、こうして指摘されている問題や言及されている不安には、外国にルーツがあるかどうかにかかわらないものも存在する。たとえば、保育園や幼稚園への入園は待機児童として、国籍を問わず日本全体の社会問題となっている。また、教育費や学費の高さが指摘されている自治体も多く存在したが、これも国籍などは問わず日本全体で近年問題視されており、外国にルーツがあるかどうかは問わないものである。

う。

次に、教育の中でも人間関係への不安も多く聞かれた。子どもの関係性への不安も一部の地域で指摘されたものの、特に多かったのは、保護者同士の交流に関するもので、「ほかの保護者との交流の機会がない」、「親付き合いになじめない」、「コミュニケーションが取れない」といった声が上がっている。

さらに学校文化についても一部地域で指摘されており、「PTA 活動や行事を理解できない」という回答がある。ただし、この回答項目には入試制度を含んでいる地域もあり（大田区、北区、江東区）、厳密には回答者が学校文化（特別活動ほか）を想定しているのか、あるいは入試のような公的な措置を伴うものを想定しているのか、については明らかではない。

このほか、「学校での子どもの様子を知りたい」、「学校外での学習支援の情報がない」という回答が少数ではあるが見られている。

以上より、教育については多面的な回答が得られている。教育制度に関しては多くの保護者が不安や悩みを感じている一方で、待機児童や教育費の高さなど日本人と共通の課題を抱えていることがわかった。また、学習における言語のサポートについては他の項目と比べて少なめの回答となっているが、これについては後程紹介するように、多くの市区町村で実施している取り組みの成果ともいえるかもしれない。

健康分野について

健康における回答としては、病院での不安や悩みが指摘された。足立区や豊島区では、言語が通じないことを不安や悩みとして挙げている。また、神奈川県横浜市では「健康診断や医療相談のサポートがほしい」という意見も見られた。

その他

以上の教育システム・健康のほかに、子育てと関係する悩みや問題として、相談相手、学校外の人間関係、子どもの預かり、母国とのつながり、子どもの将来という点に分けて回答を分析した。

相談について多かったのは、「子育てや教育について相談できる相手がいない」という点である。これは複数の市区町村で指摘されている。もちろん、自治体によってはそうしたサービスを設置しているかもしれないが、それを知らないという場合も含めて相談相手がいないことを不安に思っているようだ。教育の側面でもほかの保護者とのつながりを求めていることから、保護者が子育てについて話せる相手を求めている可能性が高いといえるかもしれない。

学校外の人間関係としては、「子どもを遊ばせる場所がわからない」（北区）、「学校以外で子ど

もに友達ができる場所がほしい」(東村山市)、「子どもの居場所づくり(放課後・休日等に安心して過ごせる場所がほしい)」(神奈川県横浜市)という声があがった。また、親子で参加できるイベントを求める回答も見られ、全体として学校とは異なるコミュニティを求めているようだ。

子どもの預かりに関しては、「放課後や休日に子どもを預かってくれる場がほしい」(足立区)などの回答があった。一部保育園や幼稚園の待機児童と重なる問題でもあるだろうが、子どもを預ける先がないことが悩みとして挙げられている。

さらに、母国とのつながりが薄れることを不安に思っている保護者もいる。「自国の言語や文化を知ることができない」、「母語の学習に困っている」という声が一部の地域で聞かれた。

最後子どもの将来については、足立区において子どもが仕事を探す際に差別を受けるのではないか、という不安を挙げている。この不安は子育てに限られることではないかもしれないが、現在だけでなく将来における不安を持つ保護者がいることを示すデータである。

まとめ

東京都と神奈川県横浜市で実施された外国籍住民に対するアンケートからは、子育てと教育について、大きく分けて、教育・健康・その他という3つの側面があり、それぞれについて様々な不安や悩み、あるいは自治体への要望があることがわかった。回答数と項目の一覧は下記の通りである(図1、表1)。

1st Layer	2nd Layer	3rd Layer
Top	教育	
	教育システム	
	学校システム	大田区の幼稚園・保育園の制度や入園スケジュールがわからない、大田区の幼稚園・保育園の制度や入園スケジュールがわからない(大田区) 区役所や市役所での手続きのサポート(相談・通訳・同行など)(神奈川県横浜市)
	入園・入学	日本の幼稚園・保育園への入園の仕組みがわかりづらかった・日本の学校への入学手続きがわかりづらかった(台東区) 保育園や学校に入る手続きがわからない(江戸川区) 保育園や幼稚園への入り方がわからない・保育園や幼稚園に入れない(北区)

進路・就職	入園、入学のための手続きの情報が得られない（豊島区）
	子どもを保育園、幼稚園にあずけたいが入れない（豊島区）
	子どもが幼稚園・保育園等に入りづらかった（台東区）
	卒業後子どもが上の学校に行けるか不安（足立区）
	卒業後の進路をどうしていいかわからない（大田区）
	子どもの進学や就職など、漠然と将来のことが心配になる（豊島区）
	子どもの進学や就職など、将来のことが心配になる（練馬区）
	受験に合格できるか心配、進学・進路・受験のことがわからない（立川市）
	子どもの進学や就職に不安がある（八王子市）
	子どもの進学や受験のことがわからない、子どもの進路について悩んでいる（東村山市）
学校での言語・学習サポート	日本語がわからない（江戸川区）
	先生や他の保護者とのコミュニケーションができない（大田区）
	自分の国の言葉で子供と会話ができない（東村山市）
	子どもへの母国語による教科学習支援を区に望む（足立区）
	子どもへの母語による教科学習サポートがほしい・子どもへの日本語による教科学習サポート（神奈川県横浜市）
費用	学校にかかるお金が高い（足立区）
	子育て・教育にかかる費用が高い（板橋区）
	学費が高い（江戸川区）
	教育にかかるお金が高い、子育てをするお金が高い（北区）
	教育にかかる費用が高い（江東区）
	妊娠や出産、育児にかかる費用が高い・幼稚園・保育園にかかる費用が高い・教育にかかる費用が高い（台東区）

		教育に必要な費用がかかる（練馬区） 教育に係るお金が高い（立川市） 学校からのお知らせがわからない 保育園や幼稚園からのお知らせがわからない・学校からのお知らせがわからない（北区） 学校からの連絡内容がわからない（台東区） 日本語がわからない保護者への支援（園や学校からの連絡物の翻訳、面談や行事での通訳の充実など）を学校に望む・園生活や学校生活、教科学習に必要な日本語を教えること（港区） 保育園や学校からの連絡がわからない（八王子市） 学校からのお知らせ（印刷物）が読めない（武蔵野市） 学校や行政からのお知らせや書類を理解するためのサポートがほしい（神奈川県横浜市）
	学校文化	
	慣習・年次イベント・特活など	日本の学校制度（PTA 活動、入試等も含む）がわからない、（大田区） 日本の学校制度（PTA 制度・入学試験など）がわからない（北区） 日本の学校制度（PTA 活動、入試なども含む）がわからない（江東区） 日本の学校生活・制度・行事について理解ができない（武蔵野市）
	人間関係	
	親同士	親同士の交流の機会がない（足立区） 親同士の付き合いになじめない（江戸川区） 保護者と話ができない（北区） ほかの保護者とのコミュニケーションが取れない（江東区） 親同士の交流機会がない（豊島区） 他の保護者とのコミュニケーションに困っている（港区）
	子ども	子どもの人間関係が心配になる（練馬区） 子どもが園・学校でいじめにあったり、孤立しないような人間関係のサポートを学校に望む（港区）

		学校での様子	子どもの様子を 知りたい	学校での子どもの様子を知りたい（足立区） 幼稚園・保育所・学校での子どもの様子を知るためのサポートがほしい（神奈川県横浜市）
			学校外	
			学習支援について	学習支援の利用についての情報がない（足立区）
		子どもの健康	母と子の健康	
			病院	病院で言葉が通じなかった（足立区） ことばが通じる小児科がない（豊島区） 健康診断や医療相談のサポートがほしい（神奈川県横浜市）
			その他	
		相談	相談相手	子育ての不安を相談できる人がいない・子育てや教育について相談する場をつくることを区に望む（足立区） 学校での学習や生活について相談できる人がいない（大田区） 相談できる人がいない（北区） 子育てで不安なことなどを相談できる人がいない（豊島区） 子育て、教育でわからない事があっても、相談するところがない（東村山市） 子育てや子どもの教育について相談する場がほしい（神奈川県横浜市）
			子どもを預ける	子どもを預ける 放課後や休日に子どもを預かってくれる場がほしい（足立区） 子どもをあずける所が見つからない（板橋区） 子供を預けるところが見つからない（台東区）
			学校外の人間関係	
		親子参加	親子参加	子どもと一緒に参加できるイベントを行ってほしい（東村山市） 親子で地域の友人と交流できる場がほしい（神奈川県横浜市）

			保護者	子育てのことを話し合える友達がほしい（東村山市）
			子ども	子どもを遊ばせる場所がわからない（北区）
				学校以外で子どもに友達ができる場所がほしい（東村山市）
				子どもの居場所づくり（放課後・休日等に安心して過ごせる場所がほしい（神奈川県横浜市）
			母国とのつながり	
			母国とのつながり	子どもが自国の言語・文化を知ることができるか心配（板橋区）
				子供が自国の言語、文化に触れる機会が少ない（台東区）
				母語学習に困っている（武蔵野市）
			子どもの将来	
			差別	子供が将来、仕事を探す時差別を受けないか不安である、文化や習慣の違いをりかいしてもらえない（足立区）

表1 アンケート回答のコード表

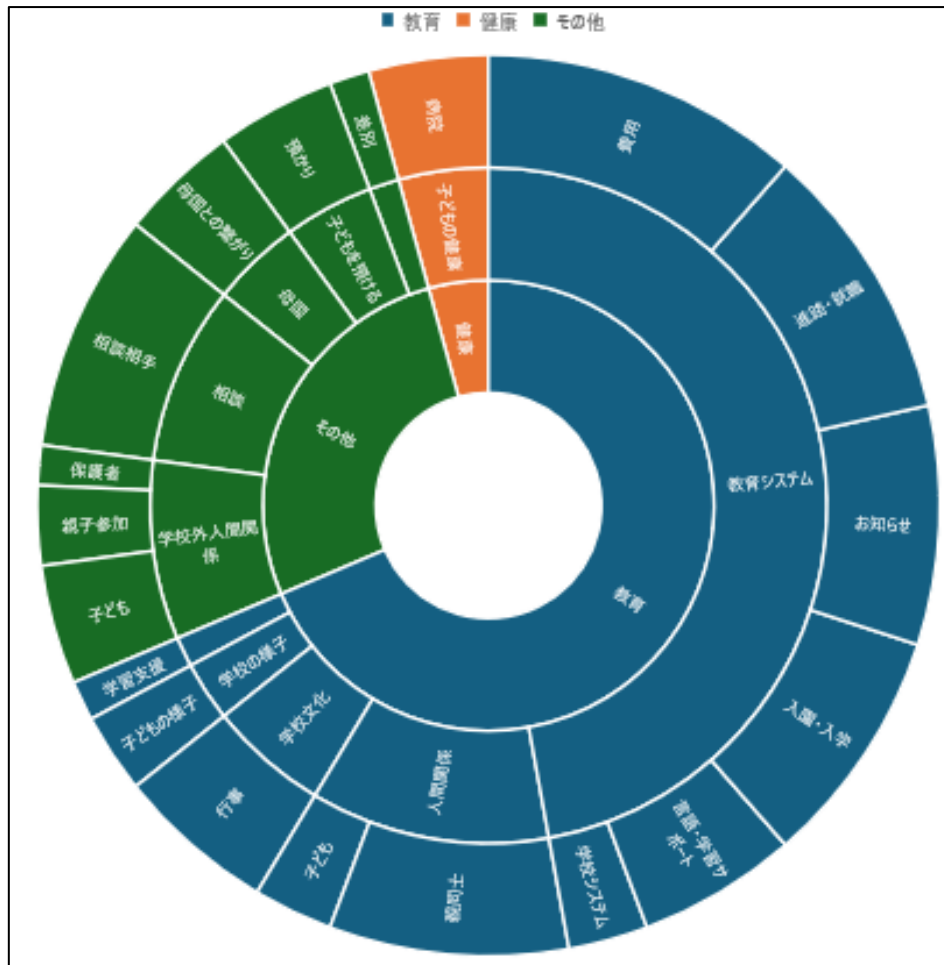


図 1 アンケート項目と回答割合

これに対して、実際に自治体ではどのような取り組みを行っているのか、代表的なものとして言語・学習サポートを例として次章で取り上げる。

参考資料（第1章）

足立区 地域のちから推進部 地域調整課, (2022), 足立区外国人実態調査 2021 (令和3) 年 10 月 実施報告書, [cyosa2021.pdf](https://city.adachi.tokyo.jp/cyosa2021.pdf) (city.adachi.tokyo.jp)

板橋区, (2019), 板橋区多文化共生に関する意識調査報告書, [多文化共生に関するアンケート](https://city.itabashi.tokyo.jp/multicultural-coexistence-survey-report.pdf) (city.itabashi.tokyo.jp)

江戸川区, (2024), 「江戸川区外国人区民に関するアンケート」調査結果報告書, [gaikokujinn.pdf](https://city.edogawa.tokyo.jp/gaikokujinn.pdf) (city.edogawa.tokyo.jp)

大田区, (2023), 令和4年度大田区多文化共生実態調査報告書, [R4chousa_houkokusho.pdf](https://city.ota.tokyo.jp/R4chousa_houkokusho.pdf) (city.ota.tokyo.jp)

葛飾区地域振興部文化国際課, (2012), 文化振興・国際交流に関する区民意識調査 報告書, [4D6963726F736F667420576F7264202D208A8B8FFC8BE695F18D908F913032323181698DC58F498D65](https://city.katsushika.tokyo.jp/cultural-international-exchange-survey-report.pdf)

[816A2E646F63> \(katsushika.lg.jp\)](#)

北区, (2024), 北区外国人意識・意向調査 報告書 令和5年度, [surveyforeign2024.pdf \(city.kita.tokyo.jp\)](#)

江東区, (2022), 江東区外国籍区民及び日本国籍区民 意識・意向調査 報告書, [04030907.pdf \(koto.lg.jp\)](#)

小金井市, (2011), 外国籍市民意向調査 報告書, [<4D6963726F736F667420576F7264202D2083528373815B2081602081798A6D92E8817A3233303930398FAC8BE088E48E738A4F8D9190D08E7396AF88D38CFC92B28DB895F18D908F9181698CB48D65816A566572322E31> \(koganei.lg.jp\)](#)

狛江市, (2024), 狛江市の外国人にやさしいまちづくりに向けた調査, [a・' a ‡ -a ‡ La ‡ Ša ‡ -a ‡ «a ‡ »a ‡ fā ‡ flā·, a ‡ cā...³ā ‡ ±ā...¼ā...<ā·ā¼ ' .xdw \(city.komae.tokyo.jp\)](#)

新宿区, (2024), 令和5年度新宿区多文化共生実態調査 報告書, [多文化共生に関するアンケート \(shinjuku.lg.jp\)](#)

墨田区, (n.d.), 第5章 外国人ヒアリング調査等, [dai5syou.pdf \(sumida.lg.jp\)](#), (2024年10月18日閲覧)

世田谷区, (2023), 世田谷区における外国人区民へのアンケート調査報告書, [sankou-houkokusyo.pdf \(setagaya.lg.jp\)](#)

台東区, (2022), 台東区多文化共生に関する意識調査報告書, 「[台東区多文化共生に関する意識調査](#)」結果がまとまりました 台東区ホームページ ([taito.lg.jp](#)), (2024年10月18日閲覧)

立川市, (2024), 2023年度立川市在住外国人アンケート調査報告書, [アンケート調査集計概要 \(tachikawa.lg.jp\)](#)

調布市, (2021), 調布市バリアフリー基本構想の改定に向けた評価の課題整理, [shiryoushi.pdf \(chofu.lg.jp\)](#)

調布市, (2021), 令和3年度第1回調布市バリアフリー推進協議会会議結果, [令和3年度第1回調布市バリアフリー推進協議会会議結果 | 調布市 \(chofu.lg.jp\)](#), (2024年10月18日閲覧)

豊島区, (2016), 豊島区外国人区民意識調査報告書, [gaikokujincyouhokokusyo2803.pdf \(toshima.lg.jp\)](#)

練馬区, (2020), 練馬区外国人住民および事業所アンケート調査 報告書, [01houkokusyo.pdf \(city.nerima.tokyo.jp\)](#)

八王子市, (2022), 外国人市民アンケート結果, 令和4年度 第1回多文化共生推進評議会資料7, [R4-1-7.pdf \(city.hachioji.tokyo.jp\)](#)

東村山市, (2022), 東村山市第3次多文化共生推進プラン策定に係る市民意識調査報告書【概要版】, [2023plan_koukai_3rdplan_chosagaiyo.pdf \(city.higashimurayama.tokyo.jp\)](#)

福生市, (2022), 多文化共生実態調査, [多文化共生実態調査 | 東京都福生市公式ホームページ \(city.fussa.tokyo.jp\)](https://city.fussa.tokyo.jp) (2024 年 10 月 18 日閲覧)

ふっさ・はむら多文化共生事業協議会, (2021), 福生市・羽村市多文化共生実態調査報告書, [福生市・羽村市多文化共生実態報告書 \(city.fussa.tokyo.jp\)](https://city.fussa.tokyo.jp)

町田市, (2016), 町田市内在住外国人支援に係るアンケート調査〈報告書〉, [15-87.pdf \(city.machida.tokyo.jp\)](https://city.machida.tokyo.jp)

三鷹市企画部企画経営課 平和・女性・国際化推進係, (2011), 平成 22 年度 三鷹市 外国籍市民向けアンケート集計結果報告, [attach_25529_2.pdf \(mitaka.lg.jp\)](https://mitaka.lg.jp)

港区, (n. d.), 港区国際化に関する実態調査, [港区ホームページ／港区国際化に関する実態調査 \(city.minato.tokyo.jp\)](https://city.minato.tokyo.jp) (2024 年 10 月 18 日閲覧)

港区, (2023), 港区国際化に関する実態調査報告書本編 (日本語) 第 2 章③, [honpen_jp3.pdf \(city.minato.tokyo.jp\)](https://city.minato.tokyo.jp)

武蔵野市, (2022), 武蔵野市外国籍市民意識調査報告書, [2022houkokushohonpen.pdf \(musashino.lg.jp\)](https://musashino.lg.jp)

横浜市, (2020), 令和元年度外国人意識調査, [令和元年度外国人意識調査 横浜市 \(yokohama.lg.jp\)](https://yokohama.lg.jp), (2024 年 10 月 18 日閲覧)

横浜市国際局, (2020), 令和元年度 横浜市外国人意識調査 調査結果報告書, [0003_20200331.pdf \(yokohama.lg.jp\)](https://yokohama.lg.jp)

第2章 首都圏における外国籍の子どもに対する日本語支援の 取り組み

東京都

つながり創生財団の「東京日本語教室サイト」¹に子どもを対象とする日本語教室を持つと掲載されていた自治体は、23区のうち約半数の13区、26市中17市、その他町村では0であった。教室数は地域により差が大きく、最大は中野区の6校であったが、中野区の外国人人口割合はおよそ6.3%で、非常に高いというわけではなかった。一方で外国籍人口割合が都内で最も高かったのは新宿区の12.6%だが、その取り組みについて東京日本語教室サイトからは見つけることができなかった。しかし、新宿区教育委員会のホームページから新宿区立教育センターのサイト²を閲覧すると、子どもに対して区として提供する日本語教室の情報が詳細に記載されており、自治体による取り組みはむしろ充実しているといえる。他にも、東京日本語教室サイトには掲載されていない市区町村ではむしろ自治体が主体となって市内小中学校に通う生徒に対して日本語教室を設けている場合が多くみられた。ただし、東京都全体でみると自治体を中心となっている取り組みよりは、外部団体に委託して行なっているケースが非常に多いようだ。これらの外部団体はNPO法人や公益財団法人などに分類される組織であり、義務教育の学齢期に相当する児童への基本的な日本語の指導を主に行なっている。会費は無償の地域が多いが市区町村内でも会費にばらつきがあったほか、無料で参加できるコースがない市区町村も存在しており、地域間格差が生じているとも見える。

外国籍人口の割合と、こうした外国人児童に関する取り組みの数は比例関係にあるわけではなく、それぞれの自治体によりさまざまである。例えば新宿区や福生市については東京都日本語教室サイトには掲載がないものの、外国人人口は他と比較して多い。市としては学校への日本語学級の設置などの対応を行っており、外国籍の子どもに対しての取り組みは存在しているようだ。こうした傾向からも外国人人口割合が大きく関わっているというより、他の要因が日本語学習支援の細かい組織づくりに関係しているのではないだろうか。

一方で、小中学校における日本語学級設置や日本語指導員派遣については多くの自治体が行なっているようだ³。東京都からは、公立学校職員向けとして「外国人児童生徒受け入れの手引き」

¹ 東京日本語教室サイト。子どもの日本語教室。 <https://nihongo.tokyo-tsunagari.or.jp/child-class/>

² 新宿区立教育センター。国際理解室。 <https://www.shinjuku.ed.jp/~center-a/gyoumu/newdir0/kokusai.html>

³ 東京都。 https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/seisakukikaku/city_03

や、就学案内としての「外国人児童生徒のための就学ブック」などを作成し、外国人児童の受け入れを促進している⁴。ただし、実際には授業の通訳や日本語指導などの範囲は各自治体や学校によって異なるため、実情に関してはより詳細な調査が必要である。また、外国籍児童が在籍する全ての学校に日本語学級を設置できないケースも存在しており、外国籍児童が増加傾向にある中で、全ての子どもへの学習機会の提供には課題が残っている。実際、東京都では日本語学級を設置している小学校を持つ自治体は11区3市の22校に絞られることから、多くの自治体で学級設置をはじめとした十分な指導体制を整えられていないことがわかるだろう⁵。

その他の首都圏

東京都で見られた傾向と同じく、外国人人口やその割合が教室数と比例する傾向はみられなかった。東京都と比較すると、神奈川県は同等レベルでの普及が見られる一方で、千葉県では中心都市である千葉市と比べて他の市では教室数の整備が整いきっていない印象を受けた。また、埼玉県ではそれぞれの市に1~2教室のみ設置されており、十分と言えるかには疑問が残る。詳細に見ていくと、神奈川県では特に横浜市が積極的な取り組みを行っていた。横浜市は、小中学校での外国籍児童生徒受け入れに関しても積極的なサポートを行っており⁶、こうした受け入れ体制が強化されていると言える。市内でも特に外国人人口割合が高い神奈川区や鶴見区、南区は多くの教室を設けている。教室数が多いからといって必ずしも外国人人口割合が高いわけではない一方で、外国人人口割合が高い区では多くの教室を設置しているようだ。横浜市以外の市では大和市や綾瀬市などに教室が多いが、これらの地域と人口割合への相関は見られなかった。

次に千葉県の傾向として、千葉市では9つの教室が確認されるなどある程度の充実性が見られた。一方でその他の市では1~3の教室数にとどまっており、課題は残されていると言える。特に、外国人人口割合が高い自治体・民間共に子どもに対する日本語学習のサポートが整っていないようだ。

最後に埼玉県ではほとんどの市につき1ヶ所のみ教室が展開されている。埼玉県では「埼玉日本語ネットワーク団体」と呼ばれる組織が存在し、そこに参加している団体とそうでない団体に分かれている点が特徴的である。参加団体の教室に通う場合には別途会費が必要となる点に留意する必要がある。しかし、ほとんどの教室で授業料は無料となっている点は他の1都2

⁴ 東京都. https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/school/japanese/school_attendance_for_foreign_people.html

⁵ 東京都. 令和2年度公立学校統計調査報告書.

https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/administration/statistics_and_research/list_of_public_school/files/school_lists2020/houkokusyo-kouritsu01.pdf

⁶ 横浜市. <https://www.city.yokohama.lg.jp/kosodate-kyoiku/kyoiku/plankoho/kyouikukoho/nihongoshido-tebiki.html>

県との違いである。



図2：帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業（文部科学省，2024）

公的予算の使われ方について

文部科学省は、令和6年度の外国人児童生徒等教育の現状と課題にて、「帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業」として予算を立てている（図2参照）⁷。全国の自治体に対して、日本語教室やその整備に必要な指導員研修に必要な予算を提供しているようだ。

また東京都では、日本語指導の充実として令和5年度に2億7500万円の予算を計上している⁸。この中には、①日本語指導のための専門家派遣等の対象都立校の拡充、②日本語指導教室（外国人不就学児童対象）の開設などを行う市区町村への支援拡充という事業が含まれている。これは予算の0.03%を占めている。

⁷ 文部科学省総合教育政策局国際教育

課。 https://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo_nihongo/kyoiku/todofuken_kenshu/r5_annai/pdf/94008101_04.pdf

⁸ 東京都教育委員

会。 https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/administration/general/regular_meeting/2023/files/announcement20230131_01/06.pdf

神奈川県では、日本語を母語としない生徒支援者派遣事業費として 572 万 5 千円、外国籍生徒等への教育推進事業費として 175 万 6 千円、帰国・外国人児童生徒等教育推進事業費補助として 800 万円、地域人材による生徒支援事業費として 480 万円を、令和 5 年度の教育委員会予算に計上している（計 2028 万 1 千円）⁹。もちろんこれらの事業には学校内での日本語学級設置に関する費用が含まれている可能性があることに留意する必要があるものの、県としてある程度目的別に予算を作成していることが分かった。

千葉県教育委員会は、日本語の指導を含むきめ細やかな支援推進事業として 2933 万 5 千円を令和 5 年度予算に計上している¹⁰。その主な事業としては、外国人児童生徒等教育相談員の派遣（1935 万円）、日本語指導担当教員の指導向上のための連絡協議会開催（64 万 2 千円）、拠点校における支援の在り方等調査・研究（385 万 3 千円）、外国人児童生徒等教育補助事業（541 万 2 千円）が含まれている。神奈川県と同様、学校内でのプログラムが含まれている可能性には留意しなければならないが、特に外国人児童生徒等教育相談員の派遣に注力しているようだ。

埼玉県では外国籍児童に対する教育局予算の詳細は明らかではない。ただし、令和 5 年度の予算の主要な政策として、課題を抱える生徒のための学習支援プラン、と名付け日本語指導が必要な帰国・外国人生徒が多い高校に日本語支援員を配置することを含む事業（ほかに基礎学力に課題を抱える生徒が多い高校への支援も含む）に対して、6802 万 9 千円を予算に計上している¹¹。

このように、国庫支出金や都支出金にも外国籍児童に対する支援への費用が含まれている可能性はあるものの、それらの内訳は公表されておらず、詳細にどのくらいサポートがあるのかについては不明瞭である。また、その開示程度も都県により異なるため、各自治体の事業支援体制については、実際に教育委員会や教育局を訪問するなど、より直接的なアプローチが必要かもしれない。

まとめ

首都圏における取り組みに関しては、いずれも市区町村によりその度合いが異なっており外国人人口との関連性などは特に見られなかった。特に東京都では予算額からもわかるように、自治体からのサポートも比較的手厚く、また外務委託の日本語教室も含めると充実した環境を提供しているといえそうである。ただし、いずれの都県でもばらつきがみられるとともに外部委託の教室に関しては少ない回数のみでの学級の提供や指導員のトレーニング不足などの課題もあり、日

⁹ 神奈川県教育委員会. <https://www.pref.kanagawa.jp/documents/96030/r5tousyoyosannzentaiban.pdf>

¹⁰ 千葉県教育委員会. <https://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/zaimu/kyouiku-yosan/r05-yosan-gaiyo.html>

¹¹ 埼玉県教育局. https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/224379/15_kyoiku1.pdf

本の学校で不自由なく外国籍児童が学習するために十分な環境を整えるには、まだまだ課題が残っているといえるだろう。

第3章 都内の自治体が行う外国人児童への日本語学習支援

東京都では、他の首都圏3県（埼玉県、神奈川県、千葉県）と比較すると多くの自治体が主体となって外国人児童に対して日本語学習支援を行っている。しかし、それぞれの自治体の取り組みの実態やそこでの課題については明らかになっていないことから、本レポートでその分析にあたる。

稲城市教育部生涯学習課¹²

稲城市では、日本語ボランティアとのマンツーマン・グループ学習を公民館にて提供している。中学生以上が対象となっているため、小学生に対してはアプローチを展開していない点は課題と言えるだろう。一方で、市外在住であっても空いている枠があれば参加できる点は他の自治体との大きな違いだ。

こうした日本語教室に対して、令和5年度予算では218万円を計上している（子ども・大人向け両方を含むデータ¹³）。予算は人件費に加えて日本語ボランティア養成講座の実施に主に割り当てられており、他には図書購入に使われている。

令和5年1月1日当時、稲城市在住の外国人の出身国は、中国、韓国、フィリピンの順に多く、中国出身者のみ500人を超えている¹⁴

江戸川区教育委員会事務局学務課¹⁵

江戸川区では、日本語能力が不十分な帰国児童・外国籍児童や生徒のために、日本語習得を目的に小学校4校、中学校で2校の日本語学級を開講している。

※予算は不明

¹² 稲城市教育部生涯学習課. https://www.city.inagi.tokyo.jp/smph/kosodate/shakaikyoku/gaikokujin_nihongo.html

¹³ 稲城市教育委員会. 令和5年度稲城市教育委員会施策の点検・評価（令和4年度事務事業）. https://www.city.inagi.tokyo.jp/shisei/keikaku_hokoku/kyouiku/kyouikuiinkai_tenkenhyouka.files/R5kyouikusesaku.pdf

¹⁴ 東京都. 区市町村別国籍・地域別外国人人口（上位10か国・地域）（令和5年1月1日現在）. <https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/gaikoku/2023/ga23ef0100.pdf>（以下、区市の国・地域別外国人人口は同データによるもの）

¹⁵ 江戸川区教育委員会事務局学務課.

https://www.city.edogawa.tokyo.jp/e069/kosodate/kyoiku/kyouiku/tetuduki/nyuen_nyugaku/gaikoku.html

江戸川区の外国人人口は、1 万人を超える中国に続いてインドから 6000 人以上きており、他の地域との違いがわかる。3 番目に多いのは韓国、そしてフィリピン、ベトナムが続く。

新宿区立教育センター 新宿区教育委員会¹⁶

新宿区立教育センター国際支援室（公益財団法人 新宿未来創造財団が管理・運営）が主導となり、日本語初期指導、日本語学習支援、外国籍の中学生に対する進学支援を含む多角的な支援を提供しており、ほかの自治体と比較しても力を入れているといえるだろう。

指導方法：

- 1) 日本語初期指導：外国から編入・転入してきた区立幼稚園児、区立学校児童・生徒を対象に、日本語の指導・学校や園での生活への適応を促進。令和 4 年度は、全 112 件が実施され、中国語、韓国語、英語、ネパール語で 8 割を超えた。

（ア）個別指導：日本語サポート員（生徒の母語を使って日本語を教える指導員）による個別指導。

- 指導時間：2-4h/日、2-5 日/週
- 対象言語：必要とする言語
- 対象：幼稚園～小学 2 年生は 50 時間、小学 3 年生～中学生は 70 時間
- 延長指導：30 時間を上限に必要な場合提供（幼稚園児は対象外）
- 進学時再指導：「幼稚園で日本語初期指導を受けた者が小学校」及び「小学校で日本語初期指導を受けた者が中学校」へ進学し日本語初期指導を要する場合に提供。上限 30 時間。
- 達成状況の把握：小学 3 年生～中学生は、DLA テストを受けて達成度を測る

（イ）集中指導

- 指導時間：3h/日、10 日間連続で 30 時間
- 対象言語：韓国語・中国語

¹⁶ 新宿区立教育センター 新宿区教育委員会。 <https://www.shinjuku.ed.jp/~center-a/gyoumu/newdir0/kokusai.html>

●日本語初期指導の流れ

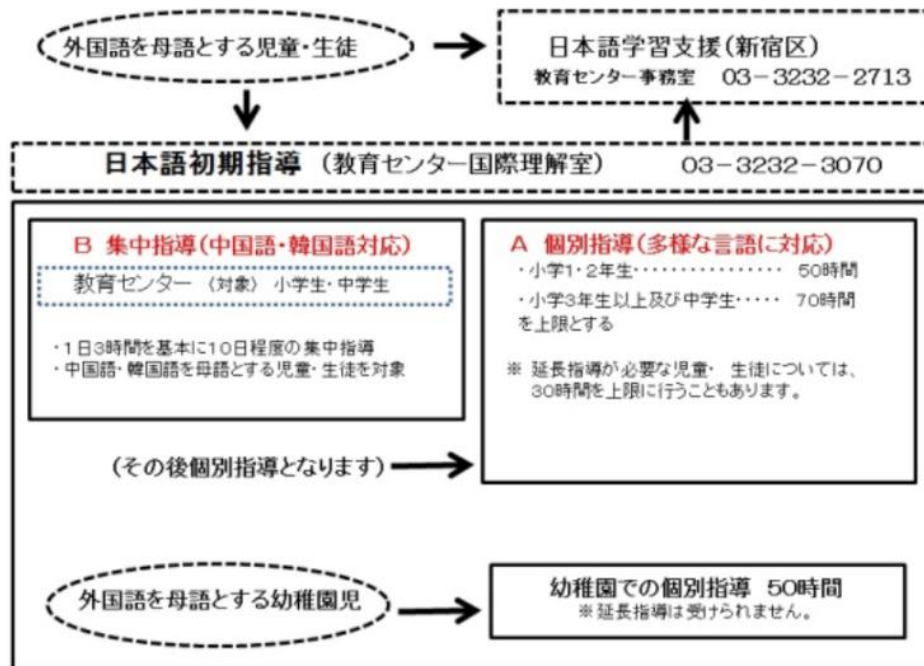


図3：新宿区日本語初期指導の流れ（新宿区立教育センター，n.d.）

(ウ) 通訳派遣：保護者会、個人面談や入学時の説明会等、学校と保護者との意思の疎通を図るために派遣され、令和4年度は全259件の利用があった。中国語、英語、ネパール語、韓国語の順が多い。

2) 日本語学習支援：外国等から編入・転入した区立学校の児童・生徒を対象に、放課後等を利用し、日本語による教科指導及びこれに必要な日本語指導を実施している。

- 対象：日本語による日常会話がある程度理解でき、日本語での個別学習支援を希望する小中学生
- 指導時間：2h/日、全70回140時間、2-3日/週
- 教科：国語、算数・数学、社会
- ※ 中学3年生は進学対策として、再支援も70回受講可
- ※ 日本語初期指導と同時受講可

3) 外国籍中学生に対する進学支援：外国等から編入・転入してきた外国籍等の区立中学校3年生に対する、母語と学習習熟度に応じた5教科（国数理社英）の学習指導及び進学指導

- 対象：原則中学3年生。日常会話ができても学年相当の学習言語が不足し、学習活動に支障が生じている場合。（15名程度）
- 指導時間：2h/週、35回/年

なお、新宿区はこのほかにも、外部団体（公益財団法人 新宿未来創造財団）に委託した無償・有償の日本語教室を提供している。

参考：新宿区教育委員会のホームページ

(https://www.city.shinjuku.lg.jp/kodomo/file04_04_00004.html)

ほかに、都立高校に入学が決まった生徒に対しても「春季・土曜日本語講座」を実施している。日本語、英語、中国語、ネパール語で勉強することができ、2024 年は3月28日から6月29日にかけて全15回が企画されている。

主催：東京都教育庁グローバル人材育成部国際教育企画課日本語指導担当

[春期（しゅんき）・土曜（どよう）日本語（にほんご）講座（こうざ）のご案内（あんない）](#)
[東京都教育委員会ホームページ（tokyo.lg.jp）](#)

令和5年度予算では、日本語サポート指導のうち、日本語初期指導に4052万5千円を計上している¹⁷。他の集中授業らについての予算は明らかではない。

外国人の国・地域別人口としては、中国、韓国、ネパールの順に多く、さらにベトナム、ミャンマー、台湾、アメリカと続き、以上の7カ国からの人口が1千人を超えている（中国は1万人以上）。

※新宿区の民間の取り組みに関しては、本章の最後にコラムとして別途掲載をしている。

墨田区教育委員会 すみだ国際学習センター¹⁸

墨田区立中学校の生徒のうち、センターへの通室が適当だと教育委員会が認めた場合に参加することができる。1コマ70～85分で、スケジュールは個別に相談して決めることができる。日本語初期指導として、読む・書く・聞く・話すの4技能の育成を目指す。

外国籍等児童・生徒の支援事業に関しては、令和5年度は3015万2千円を予算に計上している¹⁹。事業内容は日本語初期指導だけでなく、学校生活への適応や学習支援も含んでいることに留意する必要がある。本事業は平成19年度より開始しており、現在は生徒数の増加傾向を鑑みて指導員の増員を図るなどを行なっているようだ。

¹⁷ 新宿区. 令和5年度予算（案）の概要. <https://www.city.shinjuku.lg.jp/content/000359952.pdf>

¹⁸ 墨田区教育委員会 すみだ国際学習センター.

https://www.city.sumida.lg.jp/kosodate_kyouiku/kyouiku/school/tokubetsushien/kokusaigakusyuuusenta.html

¹⁹ 墨田区. 令和5年度施策評価シー

ト. https://www.city.sumida.lg.jp/kuseijoho/gyousei_hyouka/r5gyouseihyouka.files/r5kyouiku472.pdf

国・地域別の人口データを見ると、中国から 6000 人以上を迎え入れており、他に韓国、フィリピンからも 1000 人以上来ているようだ。

台東区 人権・多様性推進課²⁰

区内在住・在学の子どもに対して、無料で日本語教室を開講している。3 学期制で午前の時間に行っており、レベル別に分けた上でのクラス指導である。定員は 30 名程度に限られているが、区内在住であれば公立学校への通学は問われない点は利点だろう。原則日曜日に教室を開いており、予定が合わない方に対してはボランティアサークルへの参加を促しているが、個別対応によって区として対応することは行なっていないようだ。

令和 6 年度、台東区は 282 万 5 千円を「子供を対象とした日本語学習支援〔行政計画〕」に予算として計上している²¹。主な事業は外国人の子どものための日本語教室で、総務費に含まれている。

国・地域別人口では、中国、韓国、フィリピン、ベトナム、台湾と続いており、上位 3 カ国出身の人口はそれぞれ 1 千人を超えている²²。

練馬区地域進行事業推進係²³

初めて日本語を学ぶ小中学生を対象に、無料で毎週土曜日に 2 時間行なっている。練馬区では、教育費から帰国・外国籍児童生徒等指導経費として 1050 万 2 千円、地域文化費から日本語ボランティア実践研修等委託料として 60 万 8 千円を予算として充てている²⁴。

国・地域別人口では、中国、韓国、フィリピン、ベトナムまでの 4 カ国で 1 千人を超える。

²⁰ 台東区 人権・多様性推進課. <https://www.city.taito.lg.jp/kurashi/foreigner/jigyoannai/kodomonihongo.html>

²¹ 台東区. 令和 6 年度東京都台東区一般会計予算. <https://www.city.taito.lg.jp/kusei/zaisei/yosan/tousyo/tousyoyosansyo/r6yosan.files/R6yosannippan.pdf>

²² 東京都. 区市町村別国籍・地域別外国人人口（上位 10 カ国・地域）（令和 5 年 1 月 1 日現在）. <https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/gaikoku/2023/ga23ef0100.pdf>

²³ 練馬区地域振興事業推進係. <https://www.city.nerima.tokyo.jp/kurashi/kokusai/nihongokouza.html>

²⁴ 練馬区. <https://www.city.nerima.tokyo.jp/kusei/zaisei/yosan/r04/r04toshoh040126.files/04iltupankaikeisaisilyutu.pdf>

目黒区 教育指導課・学校運営課²⁵

目黒区では、①海外から日本に帰国した児童、②保護者が外国籍の児童・生徒、③国際結婚で、学校外の日常場面で日本語以外の言語を話している児童・生徒を対象に目黒区立学校にて日本語指導を行っている。基本的な会話や文字習得に加えて、教科に関する学習までを支援しており、マンツーマンまたは小グループでの学習を2年間まで受けることができる。区内2つの小学校・1つの中学校の他に、通級制の日本語国際学級にて行なっているだけでなく、それ以外の学区の児童・生徒に対しては日本語指導者の派遣も行なっている。週に1〜4時間程度の開講で、保護者との連携や保護者懇談会を行っている学校もあるようだ。

※予算の詳細は不明

国・地域別にデータを見ると、1位の中国に韓国とアメリカが続き、以上の3カ国からの人口が各1000人を超えている。3位にアメリカが入ってくる点が目黒区の特徴といえよう。

国立市社会福祉協議会²⁶

小中学生を中心として、日本語での学習が難しい生徒に向けて開講されている。国立市ボランティアセンターとの共同で行っており、学習支援だけでなく保護者を交えた交流イベントも実施している。予算としては、教育費から児童・生徒日本語指導員謝礼として205万8千円を、地域の日本語学習支援・多文化共生事業費として157万8千円を計上している²⁷。

国立市の外国人人口は、1位の中国が666人と、23区と比較すると少ない。続くのは韓国、ベトナムだがいずれも400人を切っている。

東村山市役所 市民相談・交流課多文化共生係²⁸

東村山市では、子ども日本語教室を開講し、放課後ボランティアによって日本語を教える機会を週に2回、各90分設けている。対象は小中学生で、教科書と練習帳合わせて900円×3回分

²⁵ 目黒区 教育指導課・学校運営課。

<https://www.city.meguro.tokyo.jp/kyouikushidou/kosodatekyouiku/gakkoukyouiku/nihongoshidou.html>

²⁶ 国立市社会福祉協議会。 https://www.kunitachi-csw.tokyo/feature/006_nihongo_gakushusen_himawari/ , <https://www.city.kunitachi.tokyo.jp/material/files/group/40/90057830.pdf>

²⁷ 国立市。令和6年度国立市一般会計予算。 <https://www.city.kunitachi.tokyo.jp/shisei/zaisei/2/1/10570.html>

²⁸ 東村山市役所 市民相談・交流課多文化共生係。

<https://www.city.higashimurayama.tokyo.jp/shisei/kokusai/tabunka/japan.html>

=2700 円の費用が必要となる。令和 5 年度の予算には教育費として外国人・帰国子女言語指導事業費を 14 万 8 千円計上している²⁹。

中国出身者の人口が最も多く、1000 人を超える。韓国が 456 人で続き、フィリピン、ベトナム、ネパールが 200 人台で順に続いている。

福生市教育委員会教育部 学務課³⁰

福生市立小中学校に在籍する児童・生徒に対して週あたり 8 時間の指導を最大 2 年間提供している。通級するためには、福生市日本語学級入級検討委員会からの許可を得る必要があり、そのためには必要書類を提出しなければならない。日本語適応支援員謝礼として 243 万 8 千円を令和 5 年度の予算に計上している³¹。

福生市ではベトナムからの人口が最も多く、797 人だ。中国、ネパールがほぼ同数で続き、フィリピンが 4 番目に多い。韓国からの人口が他の地域と比較しても少ないのが福生市の特徴と言えるだろう。

武蔵村山市教育委員会教育部教育総務課学事係³²

外国人児童や帰国児童の小学生に対して、日本語の習得や教科学習のサポートを行っている。週に 2～4 時間程度の通級で上限は 2 年間とされており、オンライン申請または在籍校を通じての申請が可能だ。令和 6 年度は日本語学級の経費として 29 万 7 千円が予算に計上されている³³。

国別に人口を見ると、中国からの人口が圧倒的に多く 600 人を超えている。2 位はフィリピンの 388 人、3 位はベトナム、そして韓国と続いている。令和 5 年 1 月当時、の区市町村別人口では、武蔵村山市のみ外国人人口が 17 人減っており、大幅な減少ではないものの他の地域との違いがあるかもしれない。

²⁹ 東村山市. 令和 5 年度東京都東村山市一般会計予算

書. https://www.city.higashimurayama.tokyo.jp/shisei/gyozaisei/gyozaisei/yosan/files/yosan_r5_5yosan_all.pdf

³⁰ 福生市教育委員会教育部 学務課. <https://www.city.fussa.tokyo.jp/education/school/1009110.html>

³¹ 福生市. 福生市予算説明書（子ども家庭部から最後ま

で）. <https://www.city.fussa.tokyo.jp/municipal/aboutfussa/finances/yosan/1017465.html>

³² 武蔵村山市教育委員会教育部教育総務課学事係.

<https://www.city.musashimurayama.lg.jp/kurashi/kyouiku/tetsuzuki/1000938.html>

³³ 武蔵村山市. 令和 6 年度東京都武蔵村山市一般会計予算

書. <https://www.city.musashimurayama.lg.jp/shisei/zaisei/1012141/1019837/1020029.html>

まとめ

地域別に取り組みを比較すると、首都圏内でも提供しているサービスや言語の多様性にはばらつきが生じていることが明らかとなった。加えて、ホームページの整備具合にもかなりばらつきがあり、オンライン上でサービスを知ることは簡単ではないように感じられた。関心のある方は直接お問い合わせください、という形態や、まずは会場にお越しください、といった指示書きの自治体も見られた。充実した情報とサービスを提供している事例では新宿区が挙げられる。外国人人口も都内で最も多いことから、需要が非常に高いことも理由となっているだろう。新宿区は予算額も特に高く、それが言語学習支援の多様性を提供している、という点でのサービスの充実を支えているに違いない（ただし予算については使途が明確ではないため、区市町村間の違いを単純に比較検討するべきではない）。

出身国・地域比較では、いずれの区市でも中国からの来日が1位であったが、2位以降はいくつかの区市で違いが生じた。例えば、江戸川区は2位にインドが続いており、ほかの地域では5位以内に入ってきていない地域である。また、福生市は他と比べて韓国よりもネパール・フィリピンから多く来日しており、目黒区はアメリカ人の割合が少々高い。こういった地域的な特色から、子どもへの日本語教育の需要を測ることはできないものの、こうした違いによりサポート言語の多様性や種類が変わってくる可能性もあるだろう。

コラム 新宿区の民間団体の取り組み

子ども日本語教室（こどもクラブ新宿）

公益財団法人新宿未来創造財団 地域・子ども部 地域・友好都市交流課

主催者	（教室名）	対象	費用	備考
公益財団法人 新宿未来創造 財団 地域・子ども 部 地域・友好都 市交流課	子ども日本語教室（こどもクラブ新宿）	区立小学4年生～中学生	無料	算数・数学、英語、国語、日本語。日本語サポート指導終了後の子ども対象（区が主催） 子ども日本語教室（こどもクラブ新宿）-【公益財団法人新宿未来創造財団】 (regasu-shinjuku.or.jp) ※親子日本語教室も以前実施。現在は調整中。
公益財団法人 早稲田大学奉	日本語ボランティアの	小学5年生以上	100円/回	日本語ボランティアの会 早稲田奉仕園 (hoshien.or.jp)

仕園	会	上（大人も含む）		
VILLA EDUCATION CENTER	VEC こども 日本語教室			ミャンマー出身者を中心とする ※住所は 豊島区 https://villaeducationcenter.webnode.jp

第4章 まとめ

ここまで、1章では各自治体のアンケート、2、3章では各自治体の言語での学習支援の取り組みについて見てきた。行政は、日本語教室や日本語・外国語での学習サポートを中心に、外国にルーツのある子どもにも学習機会を開いてきたものの、アンケート結果を見ると、保護者が子育て・教育に対して抱えている問題はそれだけではないことがわかる。特に、教育に関しては情報へのアクセスやそれを理解することへの難しさが課題ともいえるのではないだろうか。入園・入学の難しさや制度がわからないこと、学校システムがわからないこと、日本の学校文化についていくことができないことなどは、情報を得ることで理解が深まり、解消できる不安かもしれない。

一方で、ほかの保護者との繋がりや相談相手を見つけたい、学校外のコミュニティを見つけたい、という点については行政を中心としたほかの組織との連携が必要となりうる。学校だけでなく、複数のアクターが協力して、イベントの実施やコミュニティへの紹介などを行うこともできるかもしれない。

以上より、子育て・教育に関する情報へのアクセスと、人との繋がりや居場所づくり、という点を中心に今後は取り組まれる必要がありそうだ。子どもの学習にとどまらない多角的な支援にアクセスしやすくすることが望まれているのではないだろうか。

参考：学校で外国籍の生徒を受け入れる際の教師向け資料

- 仙台市：受け入れと指導の手引き [guidance_j.pdf](https://www.sentia-sendai.jp/guidance_j.pdf) ([sentia-sendai.jp](https://www.sentia-sendai.jp))
- 東京都教育委員会：[外国につながる生徒への指導ハンドブック | 東京都教育委員会ホームページ](https://www.tokyo.lg.jp/kyouiku/kyouiku_kokugakuin/kyouiku_kokugakuin_honbun.html) ([tokyo.lg.jp](https://www.tokyo.lg.jp))
- 文部科学省：[外国人児童生徒受入れの手引き：文部科学省](https://www.mext.go.jp/kyouiku/kyouiku_kokugakuin/kyouiku_kokugakuin_honbun.html) ([mext.go.jp](https://www.mext.go.jp))

参考資料（第2章～第4章）

稲城市. (2023, October 13). *がいこくじんのためのにほんごきょうしつ (Japanese language classes for foreigners)*. 稲城市. Retrieved November 12, 2024, from https://www.city.inagi.tokyo.jp/smph/kosodate/shakaikyoku/gaikokujin_nihongo.html

稲城市教育委員会. (2024, January). *令和5年度 稲城市教育委員会施策の点検・評価 (令和4年度事務事業)*. https://www.city.inagi.tokyo.jp/shisei/keikaku_hokoku/kyouiku/kyouikuiinkai_tenkennyouka.files/R5kyouikusesaku.pdf

江戸川区. (2023, October 20). *外国籍の方の就学 江戸川区ホームページ - 東京: 江戸川区*. Retrieved November 12, 2024, from https://www.city.edogawa.tokyo.jp/e069/kosodate/kyoiku/kyouiku/tetuduki/nyuen_n

[yugaku/gaikoku.html](http://www.city.kunitachi.tokyo.jp/yugaku/gaikoku.html)

神奈川県教育委員会. (n. d.). 令和5年度当初予算案 主要施策の概要.

<https://www.pref.kanagawa.jp/documents/96030/r5tousyoyosannzentaiban.pdf>

国立市. (n. d.). 子どもの自由な居場所紹介ページ. Retrieved November 12, 2024, from

<https://www.city.kunitachi.tokyo.jp/material/files/group/40/90057830.pdf>

国立市. (2024, October 2). 2024(令和6)年度予算書ダウンロード／国立市ホームページ. 国立市. Retrieved November 12, 2024, from

<https://www.city.kunitachi.tokyo.jp/shisei/zaisei/2/1/10570.html>

国立市社会福祉協議会. (n. d.). 「言葉と文化の壁を越えていく」 ～学んでつながるみんなの“ひまわり”～. くにたち社協. Retrieved November 12, 2024, from

https://www.kunitachi-csw.tokyo/feature/006_nihongo_gakushusien_himawari/

埼玉県教育局. (2023). 令和5年度当初予算案における主要な施策.

https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/224379/15_kyoiku1.pdf

新宿区. (2023, February). 令和5年度予算(案)の概要.

<https://www.city.shinjuku.lg.jp/content/000359952.pdf>

新宿区. (2023, July 27). 日本語サポート指導：新宿区. 新宿区. Retrieved November 12,

2024, from https://www.city.shinjuku.lg.jp/kodomo/file04_04_00004.html 新宿区立

教育センター. (n. d.). 国際理解質. 国際理解室. Retrieved November 12, 2024, from

<https://www.shinjuku.ed.jp/~center-a/gyomu/newdir0/kokusai.html>

新宿未来創造財団. (n. d.). 子ども日本語教室（こどもクラブ新宿）－【公益財団法人新宿未来創造財団】. 新宿未来創造財団. Retrieved November 12, 2024, from

<https://www.regasu-shinjuku.or.jp/?p=75506>

墨田区. (2018, May 7). すみだ国際学習センター 墨田区公式ウェブサイト - 教育. 墨田区.

Retrieved November 12, 2024, from

https://www.city.sumida.lg.jp/kosodate_kyouiku/kyouiku/school/tokubetsushien/kokusai_gakusyuusenta.html

墨田区教育委員会事務局. (2023, October). 令和5年度 施策評価シート.

https://www.city.sumida.lg.jp/kuseijoho/gyousei_hyouka/r5gyouseihyouka.files/r5kyouiku472.pdf

仙台観光国際協会. (2020, 3). 外国につながる児童生徒の受入れと指導の手引き.

https://int.sentia-sendai.jp/child/school/j/pdf/guidance_j.pdf

台東区. (2024, February). 令和6年度 東京都台東区一般会計予算.

<https://www.city.taito.lg.jp/kusei/zaisei/yosan/tousyo/tousyoyosansyo/r6yosan.files/R6yosannippan.pdf>

台東区. (2024, July 2). 子供日本語教室のご案内 台東区ホームページ - 東京. 台東区.

Retrieved November 12, 2024, from
<https://www.city.taito.lg.jp/kurashi/foreigner/jigyoannai/kodomonihongo.html>
 千葉県. (2024, March 16). 令和5年度教育委員会所管に係る当初予算の概要. 千葉県.
 Retrieved November 12, 2024, from
<https://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/zaimu/kyouiku-yosan/r05-yosan-gaiyo.html>
 東京都. (2023). 区市町村別国籍・地域別外国人人口（上位10か国・地域）（令和5年1月1日現在）. <https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/gaikoku/2023/ga23ef0100.pdf>
 東京都教育委員会. (n.d.). 外国につながる生徒への指導ハンドブック / 東京都教育委員会ホームページ. 東京都教育委員会. Retrieved November 12, 2024, from
https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/school/japanese/koukou_handbook.html
 東京都教育委員会. (2019, February 25). 公立小中学校（こうりつしょうちゅうがっこう）への外国人就学（がいこくじんしゅうがく）について / 東京都教育委員会ホームページ.
 東京都教育委員会. Retrieved November 12, 2024, from
https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/school/japanese/school_attendance_for_foreign_people.html
 東京都教育委員会. (2020, May). 令和2年度 効率学校統計調査報告書 東京都公立学校一覧.
https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/administration/statistics_and_research/list_of_public_school/files/school_lists2020/houkokusyo-kouritsu01.pdf
 東京都教育委員会. (2024, February 1). 春期（しゅんき）・土曜（どよう）日本語（にほんご）講座（こうぎ）のご案内（あんない） / 東京都教育委員会ホームページ. 東京都教育委員会. Retrieved November 12, 2024, from
https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/school/japanese/spring_saturday_japanese_classes.html
 東京都教育庁. (2023, February). 令和5年度教育庁所管事業予算・職員定数等について.
 東京都政策企画局. (n.d.). (2) 日本語教育・日本語指導員の派遣等. Retrieved November 12, 2024, from
https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/seisakukikaku/city_03
 東京都つながり創生財団. (n.d.). 子どもの日本語教室の教室一覧. 東京日本語教室サイト.
 Retrieved November 12, 2024, from <https://nihongo.tokyo-tsunagari.or.jp/child-class/>
 練馬区. (2022, January 31). 令和4年度当初予算案 各会計別予算説明書（PDF形式） 歳出.
 Retrieved November 12, 2024, from
<https://www.city.nerima.tokyo.jp/kusei/zaisei/yosan/r04/r04tosho/040126.files/04iltupankaikeisaisilyutu.pdf>
 練馬区. (2024, September 6). 外国人のための日本語学習：練馬区公式ホームページ - 東京.

練馬区. Retrieved November 12, 2024, from
<https://www.city.nerima.tokyo.jp/kurashi/kokusai/nihongokouza.html>

東村山市. (2023). 令和5年度 東京都東村山市一般会計予算書. Retrieved November 12, 2024, from
https://www.city.higashimurayama.tokyo.jp/shisei/gyozaisei/gyozaisei/yosan/files/yosan_r5_5yosan_all.pdf

東村山市. (2023, April 1). 「日本語教室 (にほんごきょうしつ)」開催 (かいさい). 東村山市. Retrieved November 12, 2024, from
<https://www.city.higashimurayama.tokyo.jp/shisei/kokusai/tabunka/japan.html>

福生市. (2021, September 14). 日本語学級について / 東京都福生市公式ホームページ - 学校教育. 福生市. Retrieved November 12, 2024, from
<https://www.city.fussa.tokyo.jp/education/school/1009110.html>

福生市. (2023, April 15). 令和5年度当初予算 / 東京都福生市公式ホームページ. 福生市. Retrieved November 12, 2024, from
<https://www.city.fussa.tokyo.jp/municipal/aboutfussa/finances/yosan/1017465.html>

武蔵村山市. (2023, January 20). 日本語学級について / 武蔵村山市 公式ホームページ. 武蔵村山市. Retrieved November 12, 2024, from
<https://www.city.musashimurayama.lg.jp/kurashi/kyouiku/tetsuzuki/1000938.html>

武蔵村山市. (2024, March 30). 令和6年度一般会計予算書 (当初予算). 武蔵村山市. Retrieved November 12, 2024, from
<https://www.city.musashimurayama.lg.jp/shisei/zaisei/1012141/1019837/1020029.html>

目黒区. (2024, July 18). 目黒区立小・中学校では日本語指導をしています. 目黒区. Retrieved November 12, 2024, from
<https://www.city.meguro.tokyo.jp/kyouikushidou/kosodatekyouiku/gakkoukyouiku/nihongoshidou.html>

文部科学省. (n. d.). 「帰国・外国人児童生徒等教育の推進事業」事業概要等 (平成25年度～): 文部科学省. 文部科学省. Retrieved November 12, 2024, from
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/003/001/1339531.htm

文部科学省. (2011). 外国人児童生徒受入れの手引き: 文部科学省. 文部科学省. Retrieved 11 12, 2024, from https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/002/1304668.htm

文部科学省. (2024, February). 外国児童生徒等教育の現状と課題.
https://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo_nihongo/kyoiku/todofuken_kenshu/r5_anna/pdf/94008101_04.pdf

- 横浜市. (2023, November 8). *Welcome to the Yokohama School* ようこそ横浜の学校へ. 横浜市. Retrieved November 12, 2024, from <https://www.city.yokohama.lg.jp/kosodate-kyoiku/kyoiku/plankoho/kyouikukoho/nihongoshido-tebiki.html>
- 早稲田奉仕園. (2017). *日本語ボランティアの会* / 早稲田奉仕園. 早稲田奉仕園. Retrieved November 12, 2024, from <https://www.hoshien.or.jp/program/katsudouya/japanese-volunteer-circle.html>
- VILLA EDUCATION CENTER. (n. d.). *VILLA EDUCATION CENTER*. Villa Education Center (VEC) . Retrieved November 12, 2024, from <https://villaeducationcenter.webnode.jp>